

令和2年度 事業報告

I 事業概況

島根労働局によると、新型コロナウイルス感染症禍（以下「コロナ禍」という。）にあった島根県の令和2年度の有効求人倍率（平均）は1.39倍と、前年度を0.29ポイント下回りました。また、令和3年3月の島根の雇用情勢は「注意を要する状況にある」とされています。

このような状況の中、公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会（以下「連合会」という。）は、第4次中期事業計画を「6,000人のシルバー会員の就業を支える連合体制の整備」の基盤づくりの時期と位置づけ、基本施策として掲げた「新規会員の確保」と「安全・適正な就業環境の確保」に焦点を当てて取り組みました。その最終年度にあたる令和2年度は、「第2次会員100万人達成計画」に基づく中間目標の達成が十分に見込まれる位置からのスタートでした。しかしながら、年度当初における入会者の伸び悩みや想定外の退会者の続出など、会員数は7年振りに減少となり、目標達成が一段と遠のきました。

その結果、“withコロナの新しい生活様式”を踏まえた事業展開を視野に入れつつ、目標達成への道筋をより明らかなものとするのが、喫緊の課題となりました。

II 個別事業

1. シルバー人材センター事業

コロナ禍にあって、感染リスクの回避を余儀なくされるなど本来の事業活動が制限される一年でした。感染防止対策を講じながら、以下に述べるとおり可能な限り当初の計画に基づき諸施策に取り組みました。

令和2年度の事業実績は次の表のとおりで、いずれの項目もマイナスに転じています。コロナ禍で事業活動を模索あるいは見合わせざるを得なかった年度当初は、前年度に比べて実績が落ち込みました。その後、マスクや消毒

液などの感染防止用品が揃うようになり、徐々に通常に近い取組ができるようになるにつれて、月ごとの実績も前年度並みに持ち直してきました。

基本施策のひとつである新規入会者確保も通年では610名（対前年度比87.3%）にとどまりましたが、第2四半期以降の入会者数の動向は概ね前年度の水準に回復しています。

令和2年度 事業実績

	会員数 (人)	受注件数 (件)	就業延人員 (人日)	契約金額 (千円)
実績値	4,206	34,972	289,910	1,562,166
受託事業	—	34,208	214,315	1,238,995
派遣事業	—	764	75,595	323,171
目標値	4,500	—	—	—
差	△ 294	—	—	—
達成率(%)	93.5%	—	—	—
前年同月実績値	4,238	37,984	306,672	1,627,522
受託事業	—	36,993	229,337	1,294,233
派遣事業	—	991	77,335	333,289
増 減	△ 32	△ 3,012	△ 16,762	△ 65,356
受託事業	—	△ 2,785	△ 15,022	△ 55,238
派遣事業	—	△ 227	△ 1,740	△ 10,118
対前年比(%)	99.2	92.1	94.5	96.0
受託事業	—	92.5	93.4	95.7
派遣事業	—	77.1	97.8	97.0

次に、「安全・適正な就業環境の確保」において、「事故発生時の検証・対策検討のための体制の標準化」と「労働者派遣事業における安全衛生管理体制の整備」は実務担当者研修などでの検討の機会を見合わせるなど、十分な取組には至りませんでした。また、新たに新型コロナウイルス感染防止の対策を講じる必要も生じています。そのような中ではありましたが、後述のとおり受託事業における就業中の傷害事故が減少するなどの変化も見られています。

また、第4次中期事業計画は令和2年度をもって終了しましたので、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）の理事会において決議された「第2次会員100万人達成計画」を踏まえ、第4次中期事業計画を踏襲する第5次中期事業計画を策定しました。

(1)共同受託事業

島根県内において、複数地域にわたる受託事業を遂行する場合、連合本部が関係センターと調整の上で受給調整する（共同受託事業）こととしていますが、これに該当する案件及び実績はありませんでした。

(2)職業紹介事業及び労働者派遣事業(シルバー派遣事業)

新規会員の確保にあたっては、従来からの職種に加え、地域高年齢者の多様な求人・就業ニーズに応じた職域の拡大を図ることとし、コロナ禍にあっても不可欠な分野も想定しつつ、次のとおり取組みました。

また、センターからの要請はなかったため、雇用保険法の改正等に伴うシルバー人材センター等の取扱う業務の要件緩和に係る申請は行っていません。

① 職業紹介事業

国庫補助対象である10団体（連合本部含む）のすべてが有料職業紹介事業の実施事業所として事業実施体制を整えています。未だ業務運用の整備を検討するには至っておらず、実施状況は次のとおりです。

	求 職		求 人		就 職	
	求職件数 (件)	求人件数 (件)	求人延数 (人日)	就職件数 (件)	就職延数 (人日)	
実績値	0	0	0	0	0	
対前年増減	0	0	0	0	0	

② 労働者派遣事業（シルバー派遣事業）

令和2年度の事業実績は下表のとおりです。

	派遣労働登録会員数（人）			契約件数 (件)	就業 実人員 (人)	就業 延人員 (人日)	契約金額 (千円)
	男性	女性					
実績値	1,725	992	733	765	1,007	74,998	323,171
前年度	1,681	1,001	680	991	1,123	77,335	333,289
対前年度増減	44	△ 9	53	△ 226	△ 116	△ 2,337	△ 10,118
対前年度比 (%)	102.6%	99.1%	107.8%	77.2%	89.7%	97.0%	97.0%

コロナ禍にあつて、年度前半は飲食・観光関係などの分野での就業が落ち込みました。その一方で、重点分野に位置づけた福祉・保育分野など日常生活に不可欠な分野での就業が着実に広がり、年度後半には対前年度を上回る水準まで回復しました。これらの影響や取組もあつて、派遣労働登

録会員も男性がやや減少した一方で、女性は53名増（対前年度比107.8%）と新規会員確保にも寄与していることが伺えます。

そのような中であって、個々の実施事業所における新規派遣先での就業機会の確保は二分化しています。本事業による新規会員確保の取組がさらに機能するためには、会員に提供するための就業開拓をより広く実施する仕組み・体制の整備・標準化が課題です。

ア. 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の展開

中山間地域・離島での会員の確保を模索する中、雇用保険特別会計による事業費補助事業を活用し、下表のとおり美郷町と隠岐の島町において、女性の関心が高いテーマによるセミナーを連続的に企画・実施しました。その結果、96名の参加があり、そのうち7名が入会しました。もとよりセンター独自の取組もあって、未国庫補助団体4センターの入会者数は44名（対前年度比125.7%）と増加傾向にあります。

その一方で、コーディネーターによる事業所訪問や、美郷町社会福祉法人連絡会の6法人12名を対象としたセミナーの実施など事業所への周知を積極的に行いました。

これらの取組もあって、隠岐の島町では福祉、観光分野での契約に至り、美郷町でも令和3年度当初からの契約が見込まれています。

講習番号	講習名	開催地域	定員	受講者数
32201	シニアのためのHappyになるコミュニケーション講座	美郷町	10	7
32202	シニア世代の健康脳トレ～イキイキライフは声を出すことから～	美郷町	10	8
32203	遠くの家族と会えた！笑顔で話すオンライン活用講座	美郷町	10	9
32204	身体にやさしいスイーツでおもてなし講座	美郷町	10	4
32205	シニアのためのカラー&美肌講座	美郷町	10	5
32206	これからは活かす！カンタン生前整理講座	美郷町	10	9
32207	シニアのためのHappyになるコミュニケーション講座	隠岐の島町	10	6
32208	シニア世代の健康～やさしいヨガを生活に取り入れよう～	隠岐の島町	10	7
32209	遠くの家族と会えた！笑顔で話すオンライン活用講座	隠岐の島町	10	8
32210	「簡単グラススイーツと美味しいコーヒー」でおもてなし講座	隠岐の島町	10	9
32211	シニアのためのカラー&美肌講座	隠岐の島町	10	8
32212	これからは活かす！カンタン生前整理講座	隠岐の島町	15	16
合 計			125	96

一方、国庫補助対象のセンターに対して、「就業開拓」「マッチング機能」の強化によって新規契約の増加及び新規会員の就業機会の確保を図るべく、本事業を活用したシルバー派遣事業に係る体制整備及び

これに伴う予算措置等の指導に努めました。

イ. 高齢者活躍人材確保育成事業の実施

国の示す仕様及び実施計画に基づき、人材不足分野・現役世代を支える分野での就業を促進しました。

高齢者に対して、下表のとおり技能講習等を実施した結果、受講者等は143人で、そのうち新規入会者数は46人(目標達成率102.2%)、就業率(本事業を利用し会員になった者の就業した率)は、50%(目標達成率100.0%)となり、いずれも目標を達成しました。

◆就労見学

講習番号	見学名	開催地域	定員	体 験 開始者数	修了者数
32004	スーパーマーケット就労見学	江津市	5	3	3
32003	スーパーマーケット就労見学	出雲市	10	6	6
合 計			15	9	9

◆技能講習

講習番号	講習名	開催地域	定員	受 講 開始者数	修了者数
32001	福祉施設清掃スタッフ育成講習	浜田市	10	4	4
32002	福祉施設補助スタッフ育成講習	出雲市	10	9	8
32003	産前・産後サポーター育成講習	松江市	15	15	15
32004	産前・産後サポーター育成講習	浜田市	10	11	11
32005	産前・産後サポーター育成講習	美郷町	5	5	4
32006	産前・産後サポーター育成講習	隠岐の島町	10	6	6
32007	学童保育補助スタッフ育成講習	松江市	15	14	13
32008	学童保育補助スタッフ育成講習	出雲市	15	16	16
32009	学童保育補助スタッフ育成講習	雲南市	15	12	12
合 計			105	92	89

◆高齢者向けセミナー

講習番号	講習名	開催地域	定員	来場者数
	コミュニケーション向上セミナー	雲南市	15	7
	身だしなみとマナーで印象UPセミナー	雲南市	15	6
	生涯現役でいるための秘訣セミナー	雲南市	15	3
	コミュニケーション向上セミナー	浜田市	15	6
	生涯現役でいるための秘訣セミナー	出雲市	15	5
	コミュニケーション向上セミナー	出雲市	15	11
	身だしなみとマナーで印象UPセミナー	浜田市	15	4
合 計			105	42

しかしながら、就労見学及び高齢者向けセミナーを介した新規入会

者の割合は9.8%にとどまり、技能講習の44.6%と大きく差がありました。さらに、第4四半期に実施した新聞広告についても、直接的な成果が十分に得られていません。費用対効果を踏まえ、個々の施策内容と全体構成のバランス・あり方に課題を残しました。

また、企業に対しては、11月に一般社団法人島根県経営者協会の協力を得て、松江市内にて「高齢者活用セミナー」を実施しました。さらに、1月に島根県内1,266社に対し「高齢者雇用とシルバー派遣事業に関するアンケート調査」を実施し、これらの企業における70歳までの就業確保措置や働き方改革への対応状況を踏まえ、シルバー派遣事業の周知状況や期待・関心度等を取りまとめました。

なお、シルバー派遣事業に対する認知度は85.6%と前年度調査の7.7ポイント増でした。また、シルバー派遣事業の特長に対する関心度は、「補助的な業務」「短時間の業務」が高いなどの結果が得られました。

これらに併せ、連合本部と関係機関及び労使団体等からなる「しまね高齢者活躍人材確保育成事業連絡会議」（以下「連絡会議」という。）を設置しました。2回の会議及び個別協議を行い、“WINWINの関係”醸成と、令和3年度に向けた具体的な取組の実現に向けた検討を進めました。

(3)知識及び技能を付与するための講習

連合本部においては、前述の高齢者活用・現役世代雇用サポート事業によるキャリアアップ研修、及び高齢者活躍人材育成事業を活用した高齢者セミナー・就労見学・技能講習を実施しました。

あわせて、島根県（健康福祉部 健康推進課）からの委託を受けて、市町村が行う産前・産後訪問サポート事業における担い手の確保・育成を行う会員向け「産前・産後訪問サポーター認定研修」を、5市町において8講習を実施しました。その結果、88人（高齢者活躍人材確保育成事業における技能講習分を含む）が島根県知事による認定を受けました。

(4)その他事業を発展させるための指導・相談、支援等

適正な事業運営の確保、及び目標達成に向けたセンターの自主的な取組

(自主・自立)を尊重・促進するにあたり、連合本部による指導・相談、支援等を次のとおり実施しました。とりわけ、新規シルバー会員確保にあたっては、全体の底上げを図るため、いずれのセンターでも取り組むことのできる「シルバー会員による勧誘・広報」と働き方改革実行計画を踏まえた「ハローワークとの連携」の定着を図りました。これに対して、第4次中期事業計画の検証の際に実施した各センターの評価では「各センターが新規会員確保の目標・計画を自主的に設定・実行すること」については8割以上もセンターで成果があったとされています。

また、法令・規定の順守など内部ガバナンスに端を発する国庫補助金精算報告に係る修正や予算執行上の問題が生じるなど、連合本部による指導・相談、支援のあり方にも一考する必要性が求められます。

① 事務処理の共同化の推進

前年度までに引き続き、鹿足及び隠岐地域の2センターにおいて、シルバー派遣事業の事務代行を実施し、当該センターにおける事務の軽減によって生じる時間活用による就業機会や会員の拡大を図るとともに、今後の連合体制の可能性を模索しました。

一方、会員管理や経理事務等に関しては、具体的な取組には至っていませんが、全国的にも国庫補助金交付申請・報告や労務・経理管理等が負担・困難となるセンターもあるとの声もあることから、指導・相談事業の強化とともに事務処理の共同化を検討する必要性も出てきています。

② 活動拠点が実施する事業に対する指導・相談、支援

「新規シルバー会員の確保」「安全・適正な就業環境の確保」、さらにその基盤となる「実効ある予算計画と執行・予算管理」を念頭に、次のとおり指導・相談、支援を行いました。

ア. 調査・研究

全シ協等が実施するシルバー事業に関する調査に協力し、その結果はセンターへ通知するとともに、適宜指導、支援等の参考にしました。

また、前記(2)②のイのとおり、高齢者活躍人材確保育成事業を活用して実施した「高齢者雇用とシルバー派遣事業に関するアンケート調査」で把握した事業所における人手不足分野の状況とシルバー派遣事業

の周知・普及状況等は令和3年度事業に反映します。

イ. 普及啓発

連合本部は、県下に広く本事業の浸透を図るにあたり、関係団体との会議等の機会や、前記の高齢者活用・現役世代雇用サポート事業や高齢者活躍人材確保育成事業における取組みの中で、シルバー事業の周知を行いました。とりわけ、適正就業の確保に係る「就業形態の区分」「会員の就業範囲」及び労働者派遣事業の「特性・特長」「具体的な就業事例」に焦点を当てて一方で、主に女性へのアピールを意識しました。

その中でも、季刊の広報紙「しるばータイムス@しまね かわら版」は、「役員による勧誘（広報）活動計画」及び「会員による勧誘・広報」の一助となるよう、各センターに役員1名あたり10部及び会員1人あたり3部を提供しました。しかしながら、役員による勧誘活動の実施率と会員による勧誘・広報における全会員あたりの入会者数はいずれも数%にとどまっており、さらなる改良の余地はあると思われま

す。また、島根県には「しまねの労働」への記事掲載等について、ハローワークには「働き方改革実行計画」を踏まえた求職者・求人事業主に対する情報提供等をご配慮いただきました。しかしながら、ハローワーク経由による入会者数は全入会者数の6.6%にとどまっています。

ウ. 安全・適正な就業環境の確保・維持

コロナ禍にあつて、会員の安全・安心な就業環境を確保する観点からも新型コロナウイルス感染防止対策をしっかりと講じる必要が生じています。国・島根県や全シ協からの注意喚起等の趣旨は、適宜センターに通知し、対応の徹底に努めました。

受託事業における傷害事故発生件数は次の表のとおり29件と、昨年度より7件減となり、4年振りに30件を下回りました。これに伴って、度数率・強度率ともに改善しています。この変化との因果関係は現時点では定かではありませんが、継続して進めている「除草・草刈等作業」「剪定作業」を対象とする「シルバー会員による就業前の自主点検」の標準化は徐々に進んでします。一方、全国的にも形骸化していると全シ協から指摘のあった「事故発生時の検証・対策検討のための体制の標準

化」については、実務担当者研修を見合わせたこともあって、実施には至っていません。

① 傷害事故件数 (単位:件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
就業中	21	31	31	34	27
途上	4	1	2	2	2
合計	25	32	33	36	29

② 度数率 (単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
島根	16.04	26.43	28.36	31.39	27.06
全国	12.65	13.24	13.35	13.72	—
差	3.39	13.19	15.01	17.67	—

③ 強度率 (単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
島根	0.87	1.22	0.11	2.57	0.06
全国	0.55	0.67	0.75	0.57	—
差	0.32	0.55	△ 0.64	2.00	—

一方、シルバー派遣事業においては次のとおり労災事故（休業日数が4日以上）が5件発生しました。全国と同様に転倒による事故が最も多い状況が続いています。

① 労災事故件数(種別) (単位:件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務災害	0	0	3	5	4
通勤災害	0	0	0	0	1
合計	0	0	3	5	5

② 労災事故件数(事故の型) (単位:件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
墜落・転落	0	0	0	1	1
転倒	0	0	2	3	2
激突	0	0	0	1	0
はさまれ 巻き込まれ	0	0	0	0	1
切れ・こすれ	0	0	1	0	0
動作の反動 無理な動作	0	0	0	0	1
合計	0	0	3	5	5

また、適正就業対策については、個別指導時に、「適正就業ガイドライン」の順守に関する点検・確認作業を行いました。その際、当該センターにおけるチェック方法・状況の確認を行うことで、センターの自主的かつ継続的な点検・確認作業の徹底・定着を促し、適正な就業環境の確保・維持に努めました。さらに、全国的に一斉実施する請負又は委任契約の「受注リスト」の点検作業にあたっては、契約書に併せて、就業会員の独立性を担保する観点から仕様書の整備を盛り込みました。

エ. 就業分野の開拓・拡充

コロナ禍にあっても不可欠な分野も想定しつつ、福祉・保育分野を重点分野とし、高齢者活用・現役世代雇用サポート事業及び高齢者活躍人材確保育成事業を活用して、各地域・各センターにおける開拓・拡充を促進しました。

10月の普及啓発促進月間に発行した広報誌「しるばータイムス@しまねVOL7」は、高齢者活用・現役世代雇用サポート事業における就業開拓にあわせ、各センターに提供しました。しかしながら、コロナ禍にあって、特に福祉・保育分野への事業所訪問を制限せざるを得ない状況にあったことから、今後は直接訪問以外の活動も併せて実施することを検討する必要性が生じてきました。

オ. 活動拠点に対する情報提供、指導・相談等

各センターが国・島根県及び全シ協の方針や制度改革等に的確かつ円滑に対応することができるよう、専門的または実践的な情報提供、指導・助言等に努めました。前述の国庫補助金や予算執行上の問題についても、国・島根県、専門家による支援のもと、適宜対応しました。

(ア) 情報収集及び提供等

センターの指導・相談に的確に対応すべく、島根労働局や全シ協、関係団体等が開催する会議・研修に参加するなど、広く情報を収集しました。なお、コロナ禍にあって、オンライン方式による会議・研修が中心になったことから、可能な限り複数名が参加するよう取り計らいました。

もとより、会議・研修の内容は、書面あるいはオンライン方式による会議等によりセンターに伝達しました。

(イ) 指導・相談

全シ協が示す「問い合わせ票」を有効活用するなど、個々のセンターの運営状況や事務局体制などの実態を踏まえた的確な助言・提案等に努めました。

また、「新規シルバー会員の確保」と「安全・適正な就業環境の確保」を重点項目として、次のとおり全シ協からの委嘱を受けた個別指導を実施しました。

<個別指導日程>

9月17日 (公社) 松江市シルバー人材センター
10月1日 (公社) 奥出雲町シルバー人材センター
10月27日 (公社) 益田市シルバー人材センター
10月28日 (公社) 浜田市シルバー人材センター

(ウ) 交流研修会の開催

前記の指導・相談とあいまって、連合本部及びセンターの職員を対象とした集合研修等を次のとおり実施し、延べ67人(対前年度83名減)の参加を得ました。新型コロナウイルス感染防止にあたり、会場設営への配慮やオンラインによる開催などの対応を行う中、定例の派遣元責任者向けの研修など実施に至らないものもありました。これらについては、その他の会議の議題にするほか、書面による通知やオンライン会議方式による補足説明などにより補完に努めました。

なお、中国ブロックシルバー人材センター連合協議会による研修も中止を余儀なくされ、参加に至りませんでした。

a) 会計研修

公認会計士への相談業務の共同委託契約に基づく研修を下記のとおり実施しました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
「会計経理・税務業務基本契約」に基づく研修会 ・講義 令和2年度シルバー人材センターにおける決算関係変更点及び注意点について 講師 衣目公認会計士・税理士事務所 氏原 謙一 氏	2月3日	10団体	21人

b) 実務担当者研修

島根県からの委託による「産前・産後訪問サポーター認定研修」の実施に併せたコーディネーター等研修を下記の取り開催しました。なお、講師派遣や関係資料の提供等にあたっては、本事業の先進県である広島県シルバー人材センター連合会からのご協力をいただきました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
第1回 産前・産後訪問サポート事業におけるコーディネーター等研修 ・講義 産前・産後訪問サポーター認定講習の概要 講師 (株)ニチイ学館広島支店 宮本 静子 氏 産前・産後訪問サポーターの注意ポイント 講師 (株)ニチイ学館広島支店(教育・保育事業) 支店長 川上 栄子 氏	9月8日 ～ 9月9日	11団体	13人
第2回 産前・産後訪問サポート事業におけるコーディネーター等研修 ・講義 シルバー人材センターの福祉・家事援助サービスのあゆみ 講師 (公社)府中町シルバー人材センター 事務局次長 山代 佳世 氏 ・情報・意見交換 産前・産後訪問サポート事業の実施状況	12月22日	10団体	13人

カ. 未設置地域におけるシルバー人材センターの設置促進

定期的な情報提供などのほか、中山間地域・離島でのセンター設置の機運を高めるのに先立ち、前記(2)②のア)のとおり美郷町及び隠岐の島町でのシルバー派遣事業の展開に注力していますが、未だ当該市町村にアピールするまでには至っていません。

2. 法人管理事業

関係法令に基づき、島根労働局及び島根県、並びに公認会計士・行政書士・社会保険労務士等の専門家による指導のもと、適正な法人運営に努めました。

「法令遵守(コンプライアンス)」、「内部統制(ガバナンス)」、「透明性」の確保にあたっては、役員職務執行及び事務局体制の整備を進め、適宜規程等の制定・改正を行いました。

また、当連合会の財政面において喫緊の課題であったシルバー派遣事業の拡大に伴う運転資金について、令和2年度から特定費用準備資金の積み立てを始めました。しかしながら、コロナ禍にあつて事業拡充に伴う自前財源が十分に確保できないなどにより、足踏み状態となっています。

(1)法人における会員の状況

未設置地域におけるセンターの新たな設置には至らず、昨年同様68.4%の設置率となっています。

種別	団体数	異動数	備考
正会員	13	0	
国庫補助対象団体	9	0	
国庫補助対象外団体	4	0	
賛助会員	10	0	
市町村	5	0	
法人・団体・個人	5	0	

(2)許可、認可、承認等に関する事項

主な申請、届出に関する事項は次のとおりです。

なお、有料職業紹介事業及びシルバー派遣事業の変更届が遅延する事案が生じました。本件のみならず、センターからの各種届出・報告及び連合本部のチェック・管理の仕組みを検証する必要があります。

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備考
令和2年4月28日	シルバー派遣事業変更届	令和2年4月28日	美郷町事務所の新設
令和2年4月28日	シルバー派遣事業変更届	令和2年4月28日	隠岐の島町事務所の新設
令和2年4月28日	シルバー派遣事業変更届	令和2年4月28日	本部事務所派遣元責任者の変更(隠岐の島町事務所の派遣元責任者として選任のため1名減)
令和2年7月3日	公益変更届出	令和2年7月3日	代表者の変更、理事の変更(1名減、1名増)
令和2年7月10日	シルバー派遣事業変更届	令和2年7月10日	代表者の変更、役員の変更(1名減、1名増)
令和2年7月10日	有料職業紹介事業変更届	令和2年7月10日	代表者の変更、役員の変更(1名減、1名増)
令和2年10月21日	シルバー派遣事業変更届	令和2年10月21日	出雲市事務所派遣元責任者の変更(1名増)

(3)会議の開催

当連合会の維持運営及び事業運営の執行に関して必要な会議を次のとおり開催しました。前記の指導・相談、支援事業と同様に、“withコロナの新しい生活様式”を踏まえた会議運営のための環境整備が、センター共々必要となっています。

会議の開催状況

定時総会

年月日	場所	事項
令和2年6月16日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	報告事項 報告第1号 令和元年度収支補正予算の件 議事 第1号議案 令和元年度事業報告承認の件 第2号議案 令和元年度決算報告承認の件 監査報告 第3号議案 役員選任の件 報告事項 報告第2号 令和2年度事業計画の件 報告第3号 令和2年度収支予算の件

理事会

年月日	場所	回数	事項
令和2年6月1日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第1回	報告事項 会務報告 代表理事の職務執行状況の報告 議案審議 第1号議案 シルバー派遣事業実施規程の一部改正について 第2号議案 シルバー派遣事業個人情報適正管理規程の一部改正について 第3号議案 特定個人情報事務取扱規程の一部改正について 第4号議案 会計関係書類の処分について 第5号議案 令和元年度事業報告(案)について 第6号議案 令和元年度決算(案)について 監査報告 第7号議案 令和2年度収支補正予算(案)について 第8号議案 理事補欠候補者(案)について 第9号議案 令和2年度定時総会の招集について 協議事項 ① 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応について ② 第5次中期事業計画策定方針について ③ その他
令和2年6月16日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第2回	報告事項 補欠理事の選任について 議案審議 第1号議案 会長(代表理事)及び専務理事(代表理事)の選定について 第2号議案 常勤役員報酬決定の件 第3号議案 令和2年度収支補正予算(案)について
令和2年11月10日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第3回	報告事項 会務報告 代表理事の職務執行状況の報告 議案審議 第1号議案 高齢者活躍人材確保育成事業しまね高齢者活躍人材確保育成事業連絡会議設置要綱(案) 第2号議案 令和2年度収支補正予算(案)について 協議事項 ① 令和2年度下半期の取組について ② 第5次中期事業計画の骨子(案)について ③ その他

年月日	場所	回数	事項
令和3年1月19日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第4回	報告事項 会務報告 議案審議 第1号議案 特定個人情報事務取扱規程の一部改正について 第2号議案 テレワーク勤務規程の一部改正について 第3号議案 給与規程の一部改正について 第4号議案 令和2年度収支補正予算(案)について 協議事項 ①第4・四半期の取組について ②第5次中期事業計画(原案)について ③令和3年度事業計画の策定方針について ④その他
令和3年3月23日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第5回	報告事項 会務報告 令和2年度末会員数(見込み)について 議案審議 第1号議案 給与規程の一部改正について 第2号議案 令和2年度収支補正予算(案)について 第3号議案 第5次中期事業計画(案)について 第4号議案 令和3年度事業計画(案)について 第5号議案 令和3年度収支予算(案)について 第6号議案 令和3年度における役員賠償責任保険について 第7号議案 パソコンのリース契約について 協議事項 ①専門部会・委員会制度の再構築について ②理事・監事候補者の選考方法について ③その他

監事会

年月日	場所	事項
令和2年5月19日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	監事による監査

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
郵便振替口座	103	0	103
普通預金	18,887,738	22,675,454	△ 3,787,716
未収金	31,406,515	28,159,507	3,247,008
前払金	642,040	620,160	21,880
流動資産合計	50,936,396	51,455,121	△ 518,725
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
派遣事業運転資金費用準備資金	1,252,600	0	1,252,600
特定資産合計	1,252,600	0	1,252,600
(3) その他固定資産			
什器備品	4,816,760	5,433,016	△ 616,256
建物付属設備	355,408	382,904	△ 27,496
その他固定資産合計	5,172,168	5,815,920	△ 643,752
固定資産合計	6,424,768	5,815,920	608,848
資産合計	57,361,164	57,271,041	90,123
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	43,393,811	45,230,295	△ 1,836,484
預り金	351,164	307,696	43,468
流動負債合計	43,744,975	45,537,991	△ 1,793,016
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	43,744,975	45,537,991	△ 1,793,016
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	13,616,189	11,733,050	1,883,139
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,252,600)	(0)	(1,252,600)
正味財産合計	13,616,189	11,733,050	1,883,139
負債及び正味財産合計	57,361,164	57,271,041	90,123

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	323,171,518	333,288,940	△ 10,117,422
労働者派遣事業収益	323,171,518	333,288,940	△ 10,117,422
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	38,355,519	34,256,929	4,098,590
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	38,355,519	34,256,929	4,098,590
産前・産後訪問ケア事業受託収益	2,710,000	0	2,710,000
産前・産後訪問ケア事業受託収益	2,710,000	0	2,710,000
受取会費	3,331,600	3,331,600	0
正会員受取会費	3,101,600	3,101,600	0
賛助会員受取会費	230,000	230,000	0
受取補助金等	17,445,836	17,466,000	△ 20,164
受取国庫補助金	8,540,000	8,540,000	0
受取県補助金	8,540,000	8,540,000	0
受取全シ協支援事業費	320,000	386,000	△ 66,000
受取国庫助成金	45,836	0	45,836
受取負担金	2,713,758	2,724,863	△ 11,105
受取負担金	2,713,758	2,724,863	△ 11,105
特定資産運用益	0	79	△ 79
特定資産受取利息	0	79	△ 79
雑収益	13,472	4,203	9,269
受取利息	232	213	19
雑収益	13,240	3,990	9,250
経常収益計	387,741,703	391,072,614	△ 3,330,911
(2) 経常費用			
事業費	383,644,293	387,182,979	△ 3,538,686
支払会員賃金	258,175,434	262,811,976	△ 4,636,542
支払会員交通費	0	4,668,926	△ 4,668,926
支払会員法定福利費	835,337	851,453	△ 16,116
役員報酬	476,668	240,000	236,668
給料手当	15,600,971	14,655,485	945,486
臨時雇賃金	7,816,503	5,373,308	2,443,195
法定福利費	3,782,537	3,313,768	468,769
退職給付費用	858,590	529,920	328,670
福利厚生費	46,583	48,669	△ 2,086
役員等旅費交通費	70,230	120,220	△ 49,990
旅費交通費	625,340	1,414,590	△ 789,250
通信運搬費	2,262,254	2,304,423	△ 42,169
減価償却費	643,752	183,373	460,379
什器備品費	206,580	600,048	△ 393,468
消耗品費	2,509,846	1,762,699	747,147
修繕費	0	150,004	△ 150,004
印刷製本費	1,296,515	1,811,752	△ 515,237
光熱水料費	151,421	160,002	△ 8,581
賃借料	4,959,541	4,741,270	218,271
保険料	144,844	121,030	23,814

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
労働者派遣事業収益	321,918,918	321,918,918	1,252,600	323,171,518
労働者派遣事業収益	321,918,918	321,918,918	1,252,600	323,171,518
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	38,355,519	38,355,519	0	38,355,519
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	38,355,519	38,355,519	0	38,355,519
産前・産後訪問サポート事業受託収益	2,710,000	2,710,000	0	2,710,000
産前・産後訪問サポート事業受託収益	2,710,000	2,710,000	0	2,710,000
受取会費	694,800	694,800	2,636,800	3,331,600
正会員受取会費	664,800	664,800	2,436,800	3,101,600
賛助会員受取会費	30,000	30,000	200,000	230,000
受取補助金等	17,445,836	17,445,836	0	17,445,836
受取国庫補助金	8,540,000	8,540,000	0	8,540,000
受取県補助金	8,540,000	8,540,000	0	8,540,000
受取全シ協支援事業費	320,000	320,000	0	320,000
受取国庫助成金	45,836	45,836	0	45,836
受取負担金	2,713,758	2,713,758	0	2,713,758
受取負担金	2,713,758	2,713,758	0	2,713,758
雑収益	13,240	13,240	232	13,472
受取利息	0	0	232	232
雑収益	13,240	13,240	0	13,240
経常収益計	383,852,071	383,852,071	3,889,632	387,741,703
(2) 経常費用				
事業費	383,644,293	383,644,293	0	383,644,293
支払会員賃金	258,175,434	258,175,434	0	258,175,434
支払会員法定福利費	835,337	835,337	0	835,337
役員報酬	476,668	476,668	0	476,668
給料手当	15,600,971	15,600,971	0	15,600,971
臨時雇賃金	7,816,503	7,816,503	0	7,816,503
法定福利費	3,782,537	3,782,537	0	3,782,537
退職給付費用	858,590	858,590	0	858,590
福利厚生費	46,583	46,583	0	46,583
役員等旅費交通費	70,230	70,230	0	70,230
旅費交通費	625,340	625,340	0	625,340
通信運搬費	2,262,254	2,262,254	0	2,262,254
減価償却費	643,752	643,752	0	643,752
什器備品費	206,580	206,580	0	206,580
消耗品費	2,509,846	2,509,846	0	2,509,846
印刷製本費	1,296,515	1,296,515	0	1,296,515
光熱水料費	151,421	151,421	0	151,421
賃借料	4,959,541	4,959,541	0	4,959,541
保険料	144,844	144,844	0	144,844
諸謝金	46,600	46,600	0	46,600
租税公課	26,370,200	26,370,200	0	26,370,200
支払負担金	2,713,758	2,713,758	0	2,713,758
委託費	24,535,446	24,535,446	0	24,535,446
活動拠点委託費	29,205,613	29,205,613	0	29,205,613
支払手数料	309,730	309,730	0	309,730

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
管理費	0	0	2,214,271	2,214,271
役員報酬	0	0	476,666	476,666
給料手当	0	0	650,036	650,036
法定福利費	0	0	125,883	125,883
退職給付費用	0	0	32,470	32,470
福利厚生費	0	0	1,141	1,141
役員等旅費交通費	0	0	323,340	323,340
通信運搬費	0	0	45,492	45,492
消耗品費	0	0	25,372	25,372
光熱水料費	0	0	6,308	6,308
賃借料	0	0	107,014	107,014
保険料	0	0	67,500	67,500
租税公課	0	0	420	420
支払負担金	0	0	69,200	69,200
委託費	0	0	207,144	207,144
支払手数料	0	0	13,585	13,585
雑費	0	0	62,700	62,700
経常費用計	383,644,293	383,644,293	2,214,271	385,858,564
評価損益等調整前当期経常増減額	207,778	207,778	1,675,361	1,883,139
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	207,778	207,778	1,675,361	1,883,139
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	207,778	207,778	1,675,361	1,883,139
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	207,778	207,778	1,675,361	1,883,139
一般正味財産期首残高		9,524,245	2,208,805	11,733,050
一般正味財産期末残高		9,732,023	3,884,166	13,616,189
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	0
(2) 費用				
費用計	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		9,732,023	3,884,166	13,616,189

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
派遣事業運転資金 準備資金	0	1,252,600	0	1,252,600
合計	0	1,252,600	0	1,252,600

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,151,292	2,334,532	4,816,760
建物付属設備	410,400	54,992	355,408
合計	7,561,692	2,389,524	5,172,168

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	0	49,908,000	49,908,000	0	流動負債
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	0	44,027,000	44,027,000	0	流動負債
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	0	5,739,000	5,739,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	0	2,801,000	2,801,000	0	—
緊急雇用安定助成金	厚生労働省	0	45,836	45,836	0	—
(公社)島根県シルバー人材センター連合会補助金	島根県	0	8,540,000	8,540,000	0	—
合計		0	111,060,836	111,060,836	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金 山陰合同銀行県庁支店	高齢者就業機会確保事業の運転資金として	13,791,727
		普通預金 山陰合同銀行県庁支店	高齢者活躍人材確保育成事業の運転資金として	2,447,486
		普通預金 山陰合同銀行県庁支店	産前・産後訪問サポート事業の運転資金として	8
		普通預金 山陰合同銀行県庁支店	法人管理の運転資金として	2,648,517
		当座預金 ゆうちょ銀行一三九店	高齢者就業機会確保事業等の運転資金として	103
	未収金	令和2年度育成事業団体損害保険 確定に伴う返戻金	高齢者活躍人材確保育成事業に対する未収額	12,145
		令和3年2、3月分他派遣事業収益等	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	31,044,113
		拠点センター 派遣事業に係る負担金	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	344,770
		令和2年度労働保険被保険者負担分	シルバー人材センター事業等に対する未収額	1,845
		令和2年度労働保険事業主負担分	シルバー人材センター事業等に対する未収額	2,446
		令和2年度労働保険事業主負担分	法人管理に対する未収額	56
		令和2年度労働保険確定保険料	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	1,140
	前払金	令和3年度派遣事業賠償責任保険他	シルバー人材センター事業に対する前払い額	552,450
		令和3年度育成事業団体損害保険他	高齢者活躍人材確保育成事業に対する前払い額	13,650
		令和3年度役員賠償責任保険他	法人管理に対する前払い額	75,940
流動資産合計				50,936,396
(固定資産)				
特定資産	派遣事業運転資金 費用準備資金	定期預金山陰合同銀行県庁支店	派遣事業運転資金の積立資産であり、特定費用準備資金として 管理している預金	1,252,600
その他固定資産	什器備品	スチールパーテーション他	シルバー人材センター事業の事務所施設及び事務 管理として使用している	4,816,760
	建物付属設備	電気設備工事	シルバー人材センター事業の事務所施設に係る設備工事	355,408
固定資産合計				6,424,768
資産合計				57,361,164

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
未払金	準職員4名 3月分給与	シルバー人材センター事業に供する未払額		664,829
	職員3名 3月分超過勤務手当	シルバー人材センター事業等に供する未払額		38,919
	職員3名 3月分超過勤務手当	法人管理に供する未払額		1,622
	派遣会員 3月分賃金等	シルバー人材センター派遣事業に供する未払額		24,924,991
	島根労働局 令和2年度労働保険(事業主負担分)	シルバー人材センター派遣事業等に供する未払額		208,636
	拠点センター 派遣事業に係る協力費	シルバー人材センター派遣事業に供する未払額		7,506,022
	全国シルバー人材センター企業年金基金 3月分掛金(事業主負担分)	シルバー人材センター事業等に供する掛金未払額		40,370
	全国シルバー人材センター企業年金基金 3月分掛金(事業主負担分)	法人管理に供する未払額		1,210
	松江年金事務所 3月分社会保険料(事業主負担分)	シルバー人材センター事業等に供する保険料未払額		230,045
	松江年金事務所 3月分社会保険料(事業主負担分)	法人管理に供する未払額		8,043
	業務委託料等	シルバー人材センター派遣事業に供する業務委託料等の未払額		764,125
	業務委託料等	シルバー人材センター事業等に供する業務委託料等の未払額		627,909
	業務委託料等	法人管理に供する業務委託料等の未払額		12,509
	令和2年度高齢者活躍人材育成事業委託費未執行分	高齢者活躍人材確保育成事業委託費の返還金未払額		202,481
	松江税務署 令和2年度消費税	シルバー人材センター事業等に供する消費税未払額		8,162,100
	預り金	役職員社会保険料他	シルバー人材センター事業等の役職員からの社会保険料、源泉所得税、住民税等預り金	
流動負債合計				43,744,975
負債合計				43,744,975
正味財産				13,616,189